

平成 25 年度  
事業計画書

平成 25 年 3 月  
学校法人 関西大学

# 目 次

|                                                    | 頁  |
|----------------------------------------------------|----|
| はじめに                                               | 1  |
| I 法人計画の概要                                          | 3  |
| 1 設置学校の概要                                          | 3  |
| 2 入学者数等・志願者数等計画                                    | 3  |
| 3 職員数計画                                            | 5  |
| 4 役員・評議員数                                          | 6  |
| II 事業計画の概要                                         | 7  |
| 1 大学部門事業計画                                         | 8  |
| (1) 教育事業                                           |    |
| (2) 研究事業                                           |    |
| (3) 入学試験事業                                         |    |
| (4) 国際化事業                                          |    |
| (5) 社会連携事業                                         |    |
| (6) 学術情報事業                                         |    |
| (7) IT活用支援事業                                       |    |
| (8) 学生支援事業                                         |    |
| (9) キャリア形成及び就職支援事業                                 |    |
| (10) エクステンション・リードセンター事業                            |    |
| (11) 東京センター事業                                      |    |
| (12) 中之島センター事業                                     |    |
| (13) 管理運営事業、施設設備維持管理事業、個別事業                        |    |
| 2 併設学校部門事業計画                                       | 17 |
| (1) 教育事業                                           |    |
| (2) 入学試験事業                                         |    |
| (3) 第一高等学校・第一中学校創立100周年記念事業の実施                     |    |
| 3 法人部門事業計画                                         | 20 |
| (1) ユニバーシティ・ガバナンスのさらなる強化                           |    |
| (2) 長期ビジョンに基づく長期行動計画の推進                            |    |
| (3) 平成24年度に受審した認証評価の結果を踏まえた学園全体の自己点検・評価体制の強化       |    |
| (4) 戦略的広報活動の継続的な展開（SNS（フェイスブックなど）を利用した広報活動の促進を含む。） |    |
| (5) 恒常的募金体制の整備                                     |    |
| (6) 東日本大震災で被災した学生への経済的支援の継続（震災遺児への経済的支援を含む。）       |    |
| (7) 関西大学創立130周年（平成28年度）に向けた記念事業の策定・推進              |    |
| (8) 第一高等学校・第一中学校創立100周年記念事業募金活動の推進                 |    |
| (9) 北陽高等学校・北陽中学校体育館建設事業募金活動の推進                     |    |
| 4 財政基盤の確立                                          | 21 |
| III 財務計画の概要                                        | 22 |
| 1 平成25年度予算の策定方針                                    | 22 |
| 2 施設設備整備計画                                         | 22 |
| 3 平成25年度予算の概要                                      | 23 |
| 4 平成25年度消費収支予算における「学生生徒等一人当たりの支出とこれを賄う収入」          | 27 |

はじめに

平成 25 年度は、社会安全学部、人間健康学部及び初等部が完成年度を迎え、これにより関西大学は、命運をかけて臨んだ「2010 プロジェクト」をいよいよ完遂することになる。

高槻ミューズキャンパスでは、念願であった初等部・中等部・高等部の 12 年一貫教育を実現することとなり、高い品格と倫理観をもった人材の育成を目指して、独自の初等中等教育を展開していく。

堺キャンパスでは、人間健康学部の教育内容を継承しつつ、より専門的な知識の探求ができる研究者の養成を目的として、人間健康研究科（修士課程）の設置認可申請を行い、平成 26 年 4 月の開設を目指している。

我が国の大学を取り巻く環境は、急激な少子高齢化やグローバル化、情報化の進展など、さらに激しく変化するなか、平成 24 年 6 月には文部科学省が「大学改革実行プラン」を公表するなど、大学の在り方にも大きな転換が迫られている。

「2010 プロジェクト」を成し遂げた本学が、高等教育機関として求められる様々な社会的要請に応え、さらに国際的に貢献する大学として飛躍するためには、長期行動計画に掲げた諸施策を着実に推し進め、個性的かつ特色ある教育研究活動を展開していかなければならない。

平成 25 年度は、学生の主体的な学びの場として、「コラボレーションコモンズ」を開設し、学修効果を高めるための支援体制の充実と施設環境の整備を図る。また、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材育成に向けた、学部教育プログラムの設置や社会連携事業の展開、留学生の派遣・受入れといった双方向交流の促進など、教育の質保証の強化を目指した取り組みを積極的に推進していく。

併設学校にあっては、第一高等学校・第一中学校が、本年 11 月 2 日に創立 100 周年を迎えるにあたり、さらなる充実・発展を企図して、教育・学習環境の整備などの記念事業を実施する。

一方で、これら教学上の施策を支える本学の財政は、平成 25 年度予算で翌年度繰越消費支出超過額が約 415 億円と「収支均衡の原則」から大きく乖離した厳しい状況にある。

平成 28（2016）年に創立 130 周年を迎える本学が、総合学園として一層発展・充実していくためには、財政基盤の確立・強化が急務であるという認識のもと、平成 29 年度までに総額 120 億円の支出超過額を縮小するという、中長期財政指標の数値目標の達成を目指し、既存事業に係る経費についても、ゼロベースの視点から費用対効果を検証し節減を図るなど、これまで以上に支出超過額の縮小に向けて取り組んでいくこととする。

平成 25 年度に実施する主要な計画（検討中のものを含む。）は次のとおりである。

## 大 学

- 1 教育・研究の活性化に向けた教学組織の再編
- 2 「Tutorial English（チュートリアル・イングリッシュ）」の本格的導入
- 3 学生相談・支援センターの設置
- 4 外国語学部、人間健康学部及び社会安全学部の収容定員の変更に係る認可申請
- 5 教育推進部における教育の充実・質向上の実現
- 6 学部における教育改革
  - (1) 法学部における法曹・公務員養成機能の充実に向けたプログラムの実施
  - (2) 文学部における日本語教師養成講座の開設
  - (3) 商学部における会計連携特別プログラムを通じた会計研究科（専門職大学院）とのさらなる連携
  - (4) 政策創造学部における国際アジア法政策学科の開設
  - (5) 外国語学部におけるクロス留学制度の導入
  - (6) 総合情報学部における中学校「数学」の教職課程設置の検討
  - (7) 理工系学部及び理工学研究科における 5 年一貫教育の全学科・全専攻への導入準備
- 7 大学院における教育改革
  - (1) 大学院活性化のための改革の継続
  - (2) 「法科大学院再生会議」の提言を踏まえた具体策の検討と実施
  - (3) 会計研究科（専門職大学院）におけるコース制を導入した新カリキュラムの実施
  - (4) 心理学研究科心理臨床学専攻（臨床心理専門職大学院）における認証評価の受審
  - (5) 文学研究科における世界史学専修の設置
  - (6) ガバナンス研究科ガバナンス専攻博士課程後期課程の開設準備
  - (7) 人間健康研究科の開設準備
- 8 海外拠点を活用した留学生別科の学生募集・広報活動
- 9 日本語・日本文化教育プログラムの語学留学コース及び短期語学研修コースの開設
- 10 グローバル社会に対応する産学官連携事業の推進
- 11 キャリア支援策の充実
- 12 ユニバーシティ・ガバナンスのさらなる強化
- 13 長期ビジョンに基づく長期行動計画の推進
- 14 認証評価の結果を踏まえた学園全体の自己点検・評価体制の強化
- 15 恒常的募金体制の整備
- 16 東日本大震災で被災した学生への経済的支援の継続（震災遺児への経済的支援を含む。）
- 17 関西大学創立 130 周年に向けた記念事業の策定・推進
- 18 キャンパスグランドデザインに基づく学内施設の整備
  - (1) 第 4 学舎第 2 実験棟建替工事
  - (2) 既存施設の改修工事などを含む整備・充実

## 第一高等学校・第一中学校

- 1 第一高等学校・第一中学校創立 100 周年記念事業の実施
- 2 関西大学第一高等学校・第一中学校プール建替工事（創立 100 周年記念事業）

## 北陽高等学校・北陽中学校

- 1 多様なニーズに応えるコース改編の実施（北陽高等学校）
- 2 北陽高中体育館（仮称）建替工事

## 高等部・中等部・初等部

- 1 「学理と実際との調和」を基本とする独自の 12 年一貫教育の展開

## 幼稚園

- 1 保育内容の充実及び質の維持・向上

## I 法人計画の概要

### 1 設置学校の概要

関西大学は、明治19（1886）年11月4日に関西初の法律学校（関西法律学校）として開校した。その後、大正11（1922）年6月5日に大学令による大学（旧制）への昇格を機に、「学の実化（じつげ）」を教育理念に掲げ、これまでに数多くの有為な人材を輩出してきた。

本学は、現在、千里山キャンパス、高槻キャンパス、高槻ミューズキャンパス及び堺キャンパスの4キャンパスに、13学部、14研究科（3専門職大学院を含む。）を擁する総合大学へと発展し、変容する社会に果敢に挑み様々な課題に対応できる「考動する」人材の育成を目指している。

また、幼稚園から高等学校までの初等・中等教育においては、これに北陽キャンパスを加え、3つの高等学校、3つの中学校、1つの小学校、1つの幼稚園が、各校の特色を活かしつつ学園全体のネットワークを最大限に活用した大学までの一貫教育を機軸におき、確かな学力と問題解決能力の養成・人間力の涵養を図る教育を展開している。

平成25年度予算における大学の学生数は約29,240人（学部：約27,340人、大学院：約1,740人、留学生別科約160人）、併設学校の児童生徒数は約4,730人（高等学校：約2,720人、中学校：約1,460人、小学校：約370人、幼稚園：約180人）で、学生生徒等の総数は約33,970人を見込む。また、職員数は、大学（大学院含む。）教育職員が約760人、併設校教員が約250人、事務職員が約630人、兼任教育職員が約1,360人、兼任事務職員が約90人を見込む。

### 2 入学者数等・志願者数等計画

#### （1）平成25年度入学者数等

ア 入学者数は、入学定員を基本として見込む。

#### イ 学 費

##### （ア）大学院

- ・平成24年度入学生の学費と同額に据え置く。

##### （イ）学 部

- ・平成9年度から導入した「漸増一括明示方式」を踏襲する。
- ・平成24年度入学生の学費と同額に据え置く。

##### （ウ）留学生別科

- ・平成24年度入学生の学費と同額に据え置く。

##### （エ）高等学校・中学校・小学校・幼稚園

- ・第一高等学校・高等部・第一中学校・北陽中学校・中等部・初等部は、平成24年度入学生の学費と同額に据え置く。
- ・北陽高等学校は、平成24年度入学生の学費に対し、授業料を60,000円増額する。ただし、入学金及び施設費は、平成24年度入学生と同額に据え置く。
- ・幼稚園は、平成24年度入園児（3歳児）の学費と同額に据え置く。

#### ウ 在 student 数

平成25年度の在 student 数は、過年度の増減率を勘案し算定する。

(2) 平成25年度入学志願者数

ア 入学志願者数は、次のとおり見込む。

(単位 人)

| 区 分  |           | 志願者数   |
|------|-----------|--------|
| 大学   | 大 学 院     | 1,420  |
|      | 学 部       | 81,500 |
|      | 留 学 生 別 科 | 130    |
|      | 小 計       | 83,050 |
| 高等学校 | 第一高等学校    | 300    |
|      | 北陽高等学校    | 340    |
|      | 高 等 部     | 70     |
|      | 小 計       | 710    |
| 中学校  | 第 一 中 学 校 | 400    |
|      | 北 陽 中 学 校 | 550    |
|      | 中 等 部     | 200    |
|      | 小 計       | 1,150  |
| 小学校  | 初 等 部     | 180    |
| 幼稚園  |           | 80     |
| 合 計  |           | 85,170 |

(注) 学部一般入試は、平成26年2・3月に実施する。

イ 入学志願者の入学検定料

(ア) 入学検定料は、現行額（大学院35,000円〔法科大学院既修者認定試験は5,000円〕、学部35,000円〔同一試験併願方式は50,000円〕、大学入試センター試験利用入学試験〔センター利用方式18,000円、センター併用方式35,000円〕、留学生別科20,000円、高等学校・中学校・小学校20,000円、幼稚園3,000円）と同額とする。

### 3 職員数計画

#### (1) 人員計画

職員数は、次のとおり見込む。

【専任職員】 (単位 人)

| 区 分    |      |             | 平成 25 年度<br>予算積算人員 |
|--------|------|-------------|--------------------|
| 専任教育職員 | 大学   |             | 764                |
|        | 高等学校 | 第 一 高 等 学 校 | 51                 |
|        |      | 北 陽 高 等 学 校 | 59                 |
|        |      | 高 等 部       | 30                 |
|        |      | 小 計         | 140                |
|        | 中学校  | 第 一 中 学 校   | 32                 |
|        |      | 北 陽 中 学 校   | 20                 |
|        |      | 中 等 部       | 24                 |
|        |      | 小 計         | 76                 |
|        | 小学校  | 初 等 部       | 22                 |
|        | 幼稚園  |             | 8                  |
| 合 計    |      |             | 1,010              |
| 専任事務職員 |      |             | 632                |
| 専任職員合計 |      |             | 1,642              |

(注) 専任職員には専任に準ずる者 207 人 (専任教育職員：88 人、専任事務職員：119 人) を含む。

【兼任職員】 (単位 人)

| 区 分    |      |             | 平成 25 年度<br>予算積算人員 |
|--------|------|-------------|--------------------|
| 兼任教育職員 | 大学   |             | 1,242              |
|        | 高等学校 | 第 一 高 等 学 校 | 27                 |
|        |      | 北 陽 高 等 学 校 | 27                 |
|        |      | 高 等 部       | 18                 |
|        |      | 小 計         | 72                 |
|        | 中学校  | 第 一 中 学 校   | 17                 |
|        |      | 北 陽 中 学 校   | 6                  |
|        |      | 中 等 部       | 14                 |
|        |      | 小 計         | 37                 |
|        | 小学校  | 初 等 部       | 9                  |
|        | 幼稚園  |             | 0                  |
| 合 計    |      |             | 1,360              |
| 兼任事務職員 |      |             | 91                 |
| 兼任職員合計 |      |             | 1,451              |

(注) 兼任事務職員数は、特別雇用員及び非常勤嘱託の人数である。  
これ以外に、一般事務補助368人、授業・研究補助等203人を見込む。

#### (2) 教育職員 (大学)

- ア 教育・研究のさらなる発展に向けた人員の質的充実及び多様な人材の確保
- イ 多様なニーズに対応するPD、RA、TAなど多様な雇用形態の有効活用
- ウ 評価制度の導入に向けた検討

#### (3) 教育職員 (併設学校)

- ア 就業規則等の標準化に向けた検証・検討
- イ 評価制度の導入と次年度に向けた改善

(4) 事務職員

ア 人事制度の適正運用

イ 教育・研究支援体制、学生サービス充実等の諸施策の実施を視野に入れた多様な雇用形態の有効活用

4 役員・評議員数

(1) 理 事 36人（うち、理事長1人、常務理事1人、常任理事5人）

(2) 監 事 4人

(3) 評議員 95人（理事との重複者を含む。）



## Ⅱ 事業計画の概要

各設置学校（法人を含む。）の事業計画を下表の事業に分類し、それぞれに事業費予算を配分している。各設置学校（法人を含む。）の事業費予算は、大学（学部・大学院・留学生別科）部門事業計画は144億49百万円、高等学校部門事業計画は8億79百万円（第一高等学校3億18百万円、北陽高等学校3億60百万円、高等部2億1百万円）、中学校部門事業計画は3億34百万円（第一中学校1億11百万円、北陽中学校86百万円、中等部1億37百万円）、小学校部門事業計画は1億90百万円、幼稚園部門事業計画は77百万円、法人部門事業計画は6億13百万円となる。

### 各設置学校（法人を含む。）の事業費予算

（教育研究経費支出・管理経費支出・設備関係支出）

（単位 千円）

| 事業                               | 予算額        | 設置学校別内訳    |           |         |         |           |        |         |         |        |         |
|----------------------------------|------------|------------|-----------|---------|---------|-----------|--------|---------|---------|--------|---------|
|                                  |            | 大学         | 高等学校      |         |         | 中学校       |        |         | 初等部     | 幼稚園    | 法人      |
|                                  |            |            | 第一高等学校    | 北陽高等学校  | 高等部     | 第一中学校     | 北陽中学校  | 中等部     |         |        |         |
| 教育事業                             | 3,313,424  | 2,904,745  | 74,313    | 83,198  | 46,853  | 18,909    | 22,496 | 65,622  | 94,075  | 2,893  | 320     |
| 研究事業                             | 1,045,463  | 1,021,901  | 13,945    | 0       | 0       | 7,968     | 0      | 0       | 0       | 1,649  | 0       |
| 入学試験事業                           | 1,528,362  | 1,435,848  | 8,938     | 11,334  | 18,323  | 5,338     | 11,916 | 7,002   | 14,844  | 517    | 14,302  |
| 国際化事業                            | 243,463    | 243,463    | 0         | 0       | 0       | 0         | 0      | 0       | 0       | 0      | 0       |
| 社会連携事業                           | 491,842    | 491,272    | 0         | 0       | 0       | 0         | 0      | 0       | 0       | 570    | 0       |
| 学術情報事業                           | 998,625    | 944,817    | 4,998     | 15,604  | 16,491  | 1,266     | 708    | 1,711   | 13,030  | 0      | 0       |
| IT活用支援事業                         | 1,748,108  | 1,748,108  | 0         | 0       | 0       | 0         | 0      | 0       | 0       | 0      | 0       |
| 学生支援事業                           | 1,634,805  | 1,473,720  | 49,540    | 53,030  | 55,965  | 900       | 450    | 450     | 450     | 300    | 0       |
| キャリア形成・就職支援事業                    | 78,976     | 78,976     | 0         | 0       | 0       | 0         | 0      | 0       | 0       | 0      | 0       |
| インターンシップ・リーダー事業                  | 144,706    | 144,706    | 0         | 0       | 0       | 0         | 0      | 0       | 0       | 0      | 0       |
| 管理運営事業                           | 811,035    | 280,441    | 9,423     | 13,022  | 2,643   | 3,350     | 3,130  | 1,114   | 2,125   | 1,190  | 494,597 |
| 施設設備維持管理事業                       | 4,252,021  | 3,589,115  | 87,767    | 162,136 | 60,819  | 38,030    | 44,490 | 61,462  | 65,738  | 69,454 | 73,010  |
| 個別事業（新規事業に係る経費、施設の新築・改造付随経費を含む。） | 251,290    | 91,722     | 68,651    | 22,201  | 0       | 35,000    | 3,118  | 0       | 0       | 0      | 30,598  |
| 合計                               | 16,542,120 | 14,448,834 | 317,575   | 360,525 | 201,094 | 110,761   | 86,308 | 137,361 | 190,262 | 76,573 | 612,827 |
|                                  |            |            | (879,194) |         |         | (334,430) |        |         |         |        |         |

この事業費予算総合計165億42百万円は、下表の教育研究経費支出予算136億20百万円、管理経費支出予算17億1百万円、設備関係支出予算12億21百万円の総合計と一致する。

### 主な資金支出予算

（単位 千円）

| 科目       | 予算額        |
|----------|------------|
| 教育研究経費支出 | 13,620,270 |
| 管理経費支出   | 1,701,322  |
| 設備関係支出   | 1,220,528  |
| 合計       | 16,542,120 |

個々の事業計画は、次頁以降に記載のとおりである。

## 1 大学部門事業計画

総事業費144億49百万円の各事業の予算額及びその内訳（資金収支計算における「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」）は次のとおりである。

（単位 千円）

| 事業                               | 予算額（大学）    | 予算額内訳      |           |           |
|----------------------------------|------------|------------|-----------|-----------|
|                                  |            | 教育研究経費支出   | 管理経費支出    | 設備関係支出    |
| 教育事業                             | 2,904,745  | 2,447,173  | 0         | 457,572   |
| 研究事業                             | 1,021,901  | 998,037    | 0         | 23,864    |
| 入学試験事業                           | 1,435,848  | 774,964    | 660,884   | 0         |
| 国際化事業                            | 243,463    | 231,694    | 10,269    | 1,500     |
| 社会連携事業                           | 491,272    | 444,962    | 14,359    | 31,951    |
| 学術情報事業                           | 944,817    | 699,101    | 0         | 245,716   |
| IT活用支援事業                         | 1,748,108  | 1,645,394  | 96,484    | 6,230     |
| 学生支援事業                           | 1,473,720  | 1,440,850  | 16,624    | 16,246    |
| キャリア形成・就職支援事業                    | 78,976     | 78,976     | 0         | 0         |
| エクステンション・リードセンター事業               | 144,706    | 132,795    | 10,666    | 1,245     |
| 管理運営事業                           | 280,441    | 162,539    | 117,902   | 0         |
| 施設設備維持管理事業                       | 3,589,115  | 3,216,874  | 82,174    | 290,067   |
| 個別事業（新規事業に係る経費、施設の新築・改造付随経費を含む。） | 91,722     | 91,722     | 0         | 0         |
| 合計                               | 14,448,834 | 12,365,081 | 1,009,362 | 1,074,391 |

主な事業計画は次のとおりである。

### （１）教育事業

#### ア 教育・研究の活性化に向けた教学組織の再編

学部と研究科の連携強化を目指し、本学の教育・研究の更なる活性化に向けた教学組織を検討する。

#### イ 「Tutorial English（チュートリアル・イングリッシュ）」の本格的導入

平成25年度秋学期に「語学実習（チュートリアル・イングリッシュ）」を授業科目として開講する。4人1組の少人数教育を実施することにより、実践的な英語コミュニケーション能力の養成を図る。

#### ウ 学生相談・支援センターの設置

障がいのある学生への支援を含めた本学学生の修学環境をさらに充実させるために、「学生相談・支援センター」を設置する。同センターの設置により、各相談窓口と協働して、専門的な知見も求めながら、学生の自立を支援する組織として新たな支援体制を構築する。

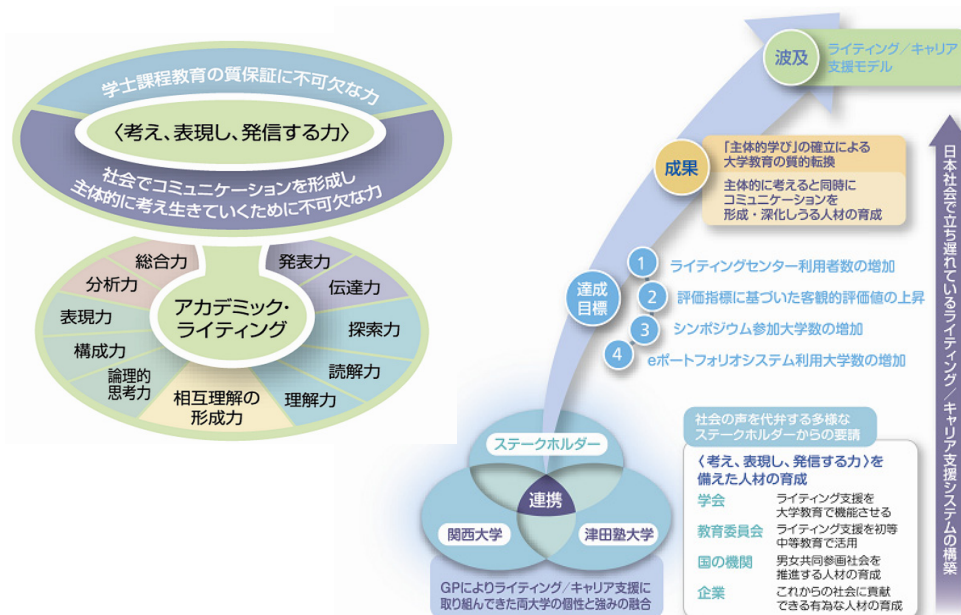
#### エ 外国語学部、人間健康学部及び社会安全学部の収容定員の変更に係る認可申請

外国語学部、人間健康学部及び社会安全学部の収容定員を、平成26年度から現行定員の1.1倍となるよう文部科学省へ認可申請を行う。

## オ 教育推進部における教育の充実・質向上の実現

### (ア) 教育開発支援センターにおけるライティング支援の全学的展開

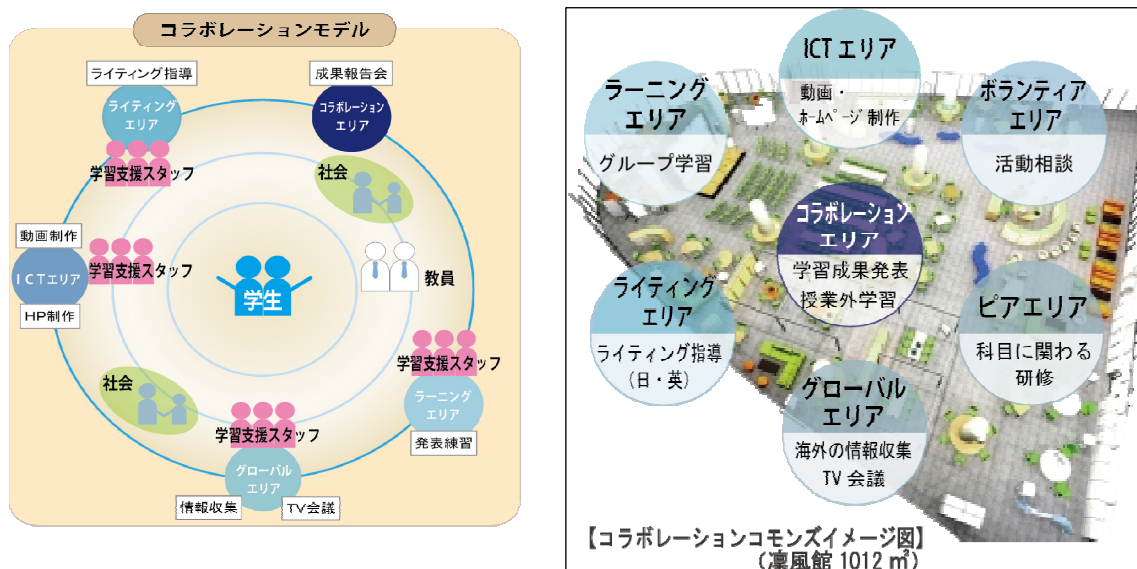
平成24年度大学改革推進等補助金事業に採択された「＜考え、表現し、発信する力＞を培うライティング／キャリア支援」【5年計画の2年目】を推進し、学生のキャリア形成を視野に入れた全学的なライティング支援体制を構築する。



### (イ) 「コラボレーション commons」の開設

学生が主体的に考え、コミュニケーションを行う空間となる「コラボレーション commons」を平成25年4月に凧風館1階に開設する。

平成24年度に採択された「私立大学教育研究活性化設備整備事業」により整備した、グローバルエリア、ライティングエリア、ボランティアエリア、ピアエリア、ラーニングエリア、ICTエリアの6つの専門エリアとコラボレーションエリアから成り、授業時間外の協同学習の促進及び主体的な学びを円滑に進めるための学習者支援の充実を図る。



### (ウ) グローバル人材育成のための国際化教育プログラムの推進

国際部と連携して、グローバル人材育成のための国際化教育プログラムを推進する。

## カ 学部における教育改革

### (ア) 法学部における法曹・公務員養成機能の充実に向けたプログラムの実施

法学部学生の法科大学院進学及び国家公務員総合職試験受験の支援体制を強化するため、進路別履修ガイダンスの実施、法科大学院専任教員の法学部演習科目担当の拡大を図るなどの施策を順次実施する。

### (イ) 文学部における日本語教師養成講座の開設

日本語を母国語としない者に対して日本語を教える専門能力を持つ人材を育成するため、日本語教師養成講座を開設する。

### (ウ) 商学部における会計連携特別プログラムを通じた会計研究科（専門職大学院）とのさらなる連携

公認会計士を目指す学生に対して、会計連携特別プログラムによる学習環境の充実を図るとともに、会計研究科（専門職大学院）へ進学する早期卒業者を輩出する。

### (エ) 政策創造学部における国際アジア法政策学科の開設

グローバルな視野に立ち、アジアを中心とした法政策学を学修する国際アジア法政策学科を平成 25 年度に開設する。

### (オ) 外国語学部におけるクロス留学制度の導入

スタディ・アブロード・プログラムにおいて、英語圏以外の地域に留学してその地域で使用される言語（副専攻言語）と主専攻言語である英語の両方を学び、1 年間で同時に 2 言語を学習できる「クロス留学」制度を導入する。

### (カ) 総合情報学部における中学校「数学」の教職課程設置の検討

学生のキャリアデザインの幅を広げるため、現在設置している高校「情報」、「公民」、「数学」の教職課程に加え、平成 26 年度に中学校「数学」の教職課程設置を目指す。

### (キ) 理工系学部及び理工学研究科における 5 年一貫教育の全学科・全専攻への導入準備

現在、一部の学科及び専攻に導入している 5 年一貫教育について、博士課程後期課程進学者の増加を視野に入れたカリキュラムの検証及び検討を行い、平成 26 年度の全学科・全専攻への導入を目指す。

## キ 大学院における教育改革

### (ア) 大学院活性化のための改革の継続

教育カリキュラムの改革など、大学院活性化のための諸施策を引き続き推進する。

### (イ) 「法科大学院再生会議」の提言を踏まえた具体策の検討と実施

アカデミック・アドバイザー（若手現役弁護士）によるメンター制を導入し、学生の学習活動へのモチベーションを高めるとともに、授業補完を目的とする「特別演習」などの正課外各種講座における指導体制の強化を図り、正課授業との相乗効果を一層高めるよう学習環境の充実を図る。

また、平成 20 年度の実施から 2 回目となる、公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審する。

### (ウ) 会計研究科（専門職大学院）におけるコース制を導入した新カリキュラムの実施

「超会計人」として、将来の目標により柔軟に対応するため、公認会計士を目指す学生を主な対象とした Professional Accountant (PA) コース、企業人・公務員などを目指す学生を主な対象とした Professional Accountant in Business (PAIB) コース、論文作成能力および研究能力の高い会計専門職を目指す学生を主な対象とした Research Paper (RP) コースの 3 コース制を導入する。

- (工) 心理学研究科心理臨床学専攻（臨床心理専門職大学院）における認証評価の受審  
臨床心理専門職大学院独自の認証評価機関である財団法人日本臨床心理士資格認定協会による、初めての認証評価を受審する。
- (オ) 文学研究科における世界史学専修の設置  
現行の西洋史学・アジア史学専修を名称変更し、世界史学専修を設置する。
- (カ) ガバナンス研究科ガバナンス専攻博士課程後期課程の開設準備  
平成 27 年度の大学院研究科博士課程後期課程の開設を目指して設置計画を具体化し、国際アジア法政策学科との連携やカリキュラム等の検討を行う。
- (キ) 人間健康研究科の開設準備  
人間健康研究科修士課程の設置認可申請を平成 25 年 5 月に行い、平成 26 年 4 月の開設に向けて諸準備を進める。

## (2) 研究事業

### ア リサーチ・コーディネーターを中心とする組織的な研究支援体制の構築

リサーチ・コーディネーターを中心に、外部資金申請支援・統計分析・情報収集、プロジェクト運営支援、研究成果公開促進、知的財産管理、社会連携、男女共同参画事業の促進等を総合的にマネジメントできる URA（リサーチ・アドミニストレーター）システムの構築を検討し、研究者が研究活動に専念できる環境の実現を目指す。

### イ 文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業による拠点形成の推進

本事業は、大学の経営戦略や研究戦略に基づき、各大学が特色を活かした研究を実施するため、国がその研究基盤の形成を支援するものである。平成25年度に展開する研究プロジェクトは次表のとおりである。また、平成25年度の新規採択を目指して、5 拠点の申請を行う。

| 事業区分                  | 研究期間    | 研究組織                 | 研究プロジェクト名称                         |
|-----------------------|---------|----------------------|------------------------------------|
| 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（9件） | H21～H25 | 電気エネルギー材料開発ユニット      | 電気エネルギー高効率利用社会を実現する新材料技術の開拓        |
|                       | H21～H25 | データマイニング応用研究センター     | データマイニングのビジネス応用のための実践科学アプローチ       |
|                       | H22～H26 | 大阪都市遺産研究センター         | 大阪都市遺産の史的検証と継承・発展・発信を目指す総合的研究拠点の形成 |
|                       | H22～H26 | 社会的信頼システム創生センター      | 社会的信頼システム創生プロジェクト                  |
|                       | H22～H26 | ナノ MEMS センシング・研究ユニット | ナノワイヤを用いた超高性能センサー及びエネルギー変換素子の研究    |
|                       | H22～H26 | スマートバイオマテリアル開発ユニット   | 次世代医療を革新するスマートバイオマテリアルの創出          |
|                       | H23～H27 | アジア文化研究センター          | 東アジア文化資料のアーカイブス構築と活用の研究拠点形成        |
|                       | H23～H27 | 地域再生センター             | 集合住宅“団地”の再編（再生・更新）手法に関する技術開発研究     |
|                       | H24～H28 | 希薄水環境技術開発ユニット        | 希薄水溶液中の有価物・有害物質の分離を通じた水環境技術開発拠点の形成 |

### ウ 文化交渉学研究拠点（グローバルCOEプログラム後継組織）による国際的な情報発信

グローバルCOEプログラムの成果を継承・発展させるべく東西学術研究所に設置した文化交渉学研究拠点は、文化交渉学のテーマを引き継ぐ3研究班で構成する。研究活動の開始とともに、東アジア文化交渉学会などの国際的ネットワークをさらに発展させる。

### エ 産学官連携による研究の推進

レンタルラボなどの施設整備に努めるとともに、イノベーション創出に向けた産学官連携事業の拡充を目指す。

### (3) 入学試験事業

#### ア 戦略的な入試広報活動のさらなる強化

競合大学の入試諸施策を視野におき、減少傾向にある近畿圏の志願者を確保するため、分析に基づく実行策を検討し推進するとともに、本学の教育力と研究力のさらなる発信を行い、戦略的な入試広報活動を積極的に展開していく。

#### イ 高大接続パイロット校推薦入学制度の戦略的見直し

高大接続パイロット校を、高大接続パートナー校（仮称）と改称するとともに、制度の活性化を推進する。

#### ウ SF（スポーツ・フロンティア）入試制度の見直し

各学部、入試センター、学生センターの連携により、修学に必要な学力とスポーツ能力の適正な評価を実現するよう制度の見直しを検討する。

#### エ 大学院に関する学生募集活動の強化

大学院各研究科（専門職大学院を含む。）の教育改革の検討状況を踏まえ、関連部局との連携により、大学院学生の募集活動を強化するための実施計画を策定し、実行する。

### (4) 国際化事業

#### ア 国際化構想に基づく諸事業の充実

平成16年度に策定した国際化ビジョン（GK構想）を継承し、平成22年度に策定した「関大の新たな国際化構想（GI構想）」に基づき推進した諸事業の充実を図る。また、改めて本学のグローバル化推進に関する基本目標・方針を検討する。

#### イ 海外拠点を活用した留学生別科の学生募集・広報活動

アジア各地の海外拠点を活用し、教育・研究・社会連携活動などの成果を積極的に情報発信するとともに、留学生別科（日本語・日本文化教育プログラム進学コース）入学を希望する留学生の募集活動の強化を図る。



#### ウ 日本語・日本文化教育プログラムの語学留学コース及び短期語学研修コースの開設

協定大学等の学生を対象に、1学期または2学期間の語学留学コースを平成25年度秋学期に開設する。

また、日本語科目を中心とした授業を教授し、茶道などの日本文化体験や京都・神戸などの校外学習を行う約1カ月間の文化体験型コースである短期語学研修コースを開設する。

なお、学習支援コースについても、本格的な導入に向けて検討する。

#### エ 平成24年度採択「留学生交流拠点整備事業」の推進【3年計画の2年目】

## （５）社会連携事業

### ア グローバル社会に対応する産学官連携事業の推進

世界的に活躍する企業と連携した共同研究を促進し、国際的な課題に取り組むなど、グローバル社会への対応を視野に入れた、総合大学としての産学官連携の推進を図る。

また、JR大阪駅北側開発区域「グランフロント大阪」内の知的創造拠点「ナレッジキャピタル」に「関西大学ナレッジキャピタル研究ラボラトリ」を設置し、地元大阪から関西大学の研究力を情報発信する。

### イ 平成24年度採択イノベーションシステム整備事業＜大学発新産業創出拠点プロジェクト＞〔プロジェクト支援型〕の推進【3年計画の2年目】

### ウ 自治体等との連携協定に基づく地域連携事業の整備

自治体などを介しての公開講座やセミナーの開催に留まらず、地域社会との双方向のコミュニケーションを図り、地域社会の課題を解決するなど、地域社会と教育研究の協働を実現するため、持続的に地域連携事業を行える環境を整備する。

### エ WEB版模擬講義コンテンツの充実による高大連携事業の推進

高校生向けのWEB版模擬講義のコンテンツ数を充実し、近隣地域に限定されていた高大連携事業の全国展開を目指す。

また、入学前教育やオープンキャンパスにおけるコンテンツの利活用など、新たな利用方法を検討する。

## （６）学術情報事業

### ア 教育・研究用図書資料の整備・充実

社会安全学部及び人間健康学部が完成年度を迎えることを踏まえ、4キャンパス4図書館体制下における効果的な図書収集方針を検討し、図書資料の整備・充実を図る。

### イ 電子ジャーナル及びデータベースなど電子情報の整備・充実

### ウ 「関西大学博物館創設20周年・関西大学図書館創設100周年（平成26年度）記念展」に向けた企画の推進

## （７）IT活用支援事業

### ア クラウドコンピューティングへの移行の促進

各システムごとに設置してきたサーバー群を統合化して管理する仮想化サーバーを導入する。また、システム個々の機能や性質その適性を勘案しつつ、学外のクラウドコンピューティングへの移行を促進し、利便性の向上、安全性の確保及びコストの削減を目指す。

### イ 全世界的な潮流に対応した教育に関する映像コンテンツ制作支援体制の強化

授業公開が世界的な潮流となるなかで、iTunes Uなどへの配信を積極的に進めるとともに、教育効果の高いビジュアルな映像コンテンツの開発体制を整える。

### ウ 携帯情報端末に対応した「モバイル・ポータルシステム」の開発

スマートフォンなどの携帯情報端末の急速な普及に伴う、学生のライフスタイルの変化に対応するため、「モバイル・ポータルシステム」を開発し、既存のインフォメーションシステムと連携させ、携帯情報端末の特性を活かした新たな情報サービスを展開する。

(8) 学生支援事業

ア 課外指導

(ア) 課外活動支援策のさらなる整備・充実

イ 奨学援助

(ア) 奨学金制度の整備・充実

＜本学独自の給付奨学金制度、減免奨学金制度及び貸与奨学金制度＞

(単位 千円)

| 奨学金制度     |                          | 予算額     | 給付者数等      | 給付割合  |
|-----------|--------------------------|---------|------------|-------|
| 給付<br>奨学金 | 第1種（学部入学試験成績優秀者特別）給付奨学金  | 62,494  | 75 人       | 0.3%  |
|           | 第2種（大学院入学試験成績優秀者特別）給付奨学金 | 62,430  | 88 人       | 5.8%  |
|           | 第3種（学部成績優秀者）給付奨学金        | 509,046 | 1,164 人    | 4.4%  |
|           | 第4種（大学院成績優秀者）給付奨学金       | 173,290 | 484 人      | 31.9% |
|           | 第5種（家計急変者）給付奨学金          | 10,000  | 20 人       | 0.1%  |
|           | 法科大学院給付奨学金               | 50,045  | 41 人       | 33.1% |
|           | 会計専門職大学院給付奨学金            | 24,030  | 26 人       | 35.6% |
|           | 臨床心理専門職大学院給付奨学金          | 7,290   | 10 人       | 16.9% |
|           | スポーツ振興奨学・奨励金             | 18,750  | 91 人・10 団体 | —     |
|           | 国際交流助成基金による給付奨学金         | 38,600  | 80 人       | —     |
|           | 教育助成基金給付奨学金              | 16,550  | 55 人       | 3.6%  |
|           | 赤井・柳楽・久井・野田奨学金           | 5,280   | 22 人       | 0.1%  |
|           | 教育振興植田基金による奨励金           | 2,400   | 10 人       | 0.1%  |
|           | 被災学生修学支援奨学費              | 5,280   | 6 人        | —     |
|           | その他の奨学金                  | 12,008  | 52 人       | —     |
| 合計        |                          | 997,493 |            |       |

(注) 給付割合は、学部及び大学院（専門職大学院を含む。）の、平成24年5月1日現在の在学者数をもとに算出している。

| 奨学金制度     |                  | 予算額     | 減免者数 |
|-----------|------------------|---------|------|
| 減免<br>奨学金 | 私費外国人留学生授業料減免奨学金 | 99,790  | 464人 |
|           | スタディ・アブロード奨学費    | 225,014 | 185人 |
|           | 被災学生授業料等援助費      | 5,933   | 7 人  |
|           | 合計               | 330,737 |      |

| 奨学金制度     |              | 予算額     | 貸与者数等               |
|-----------|--------------|---------|---------------------|
| 貸与<br>奨学金 | 関西大学貸与奨学金    | 174,959 | 311人                |
|           | 関西大学入学時貸与奨学金 | 151,675 | 300人                |
|           | 関西大学短期貸付金    | 2,200   | 1人50,000円<br>を限度に貸付 |
|           | 合計           | 328,834 |                     |

ウ 厚生施設等

(ア) 学生寮（秀麗寮・ドミトリー月が丘）運営体制等における今日的な見直し

(イ) 飛鳥文化研究所、白馬梅池高原ロッジ、六甲山荘、高岳館などのセミナーハウスの運営は、既定の方針を維持

エ 健康管理

(ア) 各キャンパス保健室との連携体制強化と医療サービスの質的向上

千里山キャンパスの保健管理センターをコアとした各キャンパスの保健室（ランチ）との機動的な連携協力体制を強化し、医療サービスの質的向上及び学生サービスの充実を図る。



### (9) キャリア形成及び就職支援事業

#### ア 多キャンパス化に対応したキャリア・就職活動支援プログラムのさらなる推進

社会安全学部及び人間健康学部が完成年度を迎えることを踏まえ、全キャンパスの学生一人ひとりのキャリア形成の支援を行うとともに、就職模擬試験やTOEIC受験などの補助を行い、就職活動支援を強化充実する。併せて大学院学生支援体制の整備を図る。

#### イ グローバル・キャリア・プログラムの展開

グローバル化社会の人材ニーズに応えるため、国際インターンシップをコアプログラムとした低学年からの段階的なグローバル人材育成システムを構築する。併せて、外国人留学生を対象とした日本での就業力を高めるプログラムを充実・強化する。

【ご参考】インターンシッププログラム参加学生数（3カ年実績）

|        | ビジネスインターンシップ<br>(内数は国際インターンシップ人数) |             | 学校インターンシップ |      |
|--------|-----------------------------------|-------------|------------|------|
|        | 参加学生数                             | 派遣企業(団体)数   | 参加学生数      | 派遣校数 |
| 平成24年度 | 461<br>(15)                       | 259<br>(14) | 235        | 133  |
| 平成23年度 | 481<br>(14)                       | 282<br>(14) | 231        | 126  |
| 平成22年度 | 496<br>(17)                       | 271<br>(17) | 171        | 103  |

(注) 平成24年度は平成25年1月31日現在の数字である。

### (10) エクステンション・リードセンター事業

#### ア 多キャンパス化に対応したエクステンション事業のさらなる展開

公務員講座の再編を行うなど、千里山キャンパス開講講座の改善・充実に加え、高槻ミューズキャンパス、堺キャンパスからの多様かつ少数のニーズにも対応するため、Web講義を活用し、講座・コースの充実を図る。

### (11) 東京センター事業

#### ア 首都圏における本学の情報発信拠点として、公開講座やセミナーの定期的な企画・実施、就職活動の支援や首都圏の各種団体との連携強化の場などとしての利用の促進

本学の首都圏における拠点としての機能強化を図るため、運営会議等に諮りながら、改善を進める。また、公開講座・セミナーの定期的な企画・実施、首都圏における各種団体との連携強化、就職活動の支援等の学生サービス向上を中心に、引き続き各種事業を展開する。

なお、この事業費予算は、管理運営事業内に一括計上している。

(12) 中之島センター事業

ア 大阪市内における本学の拠点として、法科大学院サテライト教室及び学生・校友等の交流、学びの場並びに就職支援の場などとして活用

法科大学院のサテライト教室として、「リーガルクリニック」の授業や、これに付随する「無料法律相談（近畿2府4県市民対象）」を実施する。その他、学生、校友、社会人等の交流、学び・就職支援の場として幅広く活用するとともに、本学のインフォメーションセンターとしての各種情報の提供も行う。

また、平成26年度以降の在り方について、抜本的に検証し、検討を行う。

なお、この事業費予算は、管理運営事業内に一括計上している。

(13) 管理運営事業、施設設備維持管理事業、個別事業

ア 管理運営事業は、企画、広報、総務、財務、管財その他これに準ずる法人業務に係る経費及び東京センター・中之島センターに係る経費を計上している。

イ 施設設備維持管理事業は、修繕費、光熱水費等の施設の維持管理に係る経費を計上している。

ウ 個別事業は、新規事業に係る経費（施設の新築や改造に付随する経費を含む。）を計上している。主なものは、第4学舎第2実験棟の建替え、関西大学第一高等学校・第一中学校プールの建替え、北陽高中体育館（仮称）の建替えに係る事業費である。事業概要は、Ⅲ 財務計画の概要、2 施設設備整備計画、(1) 第4学舎第2実験棟建替工事、(2) 関西大学第一高等学校・第一中学校プール建替工事、(3) 北陽高中体育館（仮称）建替工事に掲載している。

## 2 併設学校部門事業計画

第一高等学校部門事業計画は3億18百万円、北陽高等学校部門事業計画は3億60百万円、高等部部門事業計画は2億1百万円、第一中学校部門事業計画は1億11百万円、北陽中学校部門事業計画は86百万円、中等部部門事業計画は1億37百万円、初等部部門事業計画は1億90百万円、幼稚園部門事業計画は77百万円であり、併設学校全体では14億80百万円となる。

各事業の予算額及びその内訳（資金収支計算における「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」）は次のとおりである。

（単位 千円）

| 事業         | 予算額（高中小幼）及び科目別内訳 |            |         |           |           |         |         |        | 併設学校 計    |
|------------|------------------|------------|---------|-----------|-----------|---------|---------|--------|-----------|
|            | 第一<br>高等学校       | 北陽<br>高等学校 | 高等部     | 第一<br>中学校 | 北陽<br>中学校 | 中等部     | 初等部     | 幼稚園    |           |
| 教育事業       | 74,313           | 83,198     | 46,853  | 18,909    | 22,496    | 65,622  | 94,075  | 2,893  | 408,359   |
| 教育研究経費支出   | 68,975           | 82,689     | 46,223  | 17,198    | 22,496    | 65,622  | 92,212  | 1,900  | 397,315   |
| 設備関係支出     | 5,338            | 509        | 630     | 1,711     | 0         | 0       | 1,863   | 993    | 11,044    |
| 研究事業       | 13,945           | 0          | 0       | 7,968     | 0         | 0       | 0       | 1,649  | 23,562    |
| 教育研究経費支出   | 13,945           | 0          | 0       | 7,968     | 0         | 0       | 0       | 1,649  | 23,562    |
| 入学試験事業     | 8,938            | 11,334     | 18,323  | 5,338     | 11,916    | 7,002   | 14,844  | 517    | 78,212    |
| 教育研究経費支出   | 1,807            | 1,909      | 1,535   | 1,323     | 1,790     | 1,502   | 1,539   | 0      | 11,405    |
| 管理経費支出     | 7,131            | 9,425      | 16,788  | 4,015     | 10,126    | 5,500   | 13,305  | 517    | 66,807    |
| 社会連携事業     | 0                | 0          | 0       | 0         | 0         | 0       | 0       | 570    | 570       |
| 教育研究経費支出   | 0                | 0          | 0       | 0         | 0         | 0       | 0       | 570    | 570       |
| 学術情報事業     | 4,998            | 15,604     | 16,491  | 1,266     | 708       | 1,711   | 13,030  | 0      | 53,808    |
| 教育研究経費支出   | 4,998            | 15,604     | 16,491  | 1,266     | 708       | 1,711   | 13,030  | 0      | 53,808    |
| 学生支援事業     | 49,540           | 53,030     | 55,965  | 900       | 450       | 450     | 450     | 300    | 161,085   |
| 教育研究経費支出   | 49,540           | 53,030     | 55,960  | 900       | 450       | 450     | 450     | 300    | 161,080   |
| 管理経費支出     | 0                | 0          | 5       | 0         | 0         | 0       | 0       | 0      | 5         |
| 管理運営事業     | 9,423            | 13,022     | 2,643   | 3,350     | 3,130     | 1,114   | 2,125   | 1,190  | 35,997    |
| 教育研究経費支出   | 3,958            | 8,885      | 0       | 1,346     | 2,231     | 0       | 0       | 391    | 16,811    |
| 管理経費支出     | 5,465            | 4,137      | 2,643   | 2,004     | 899       | 1,114   | 2,125   | 799    | 19,186    |
| 施設設備維持管理事業 | 87,767           | 162,136    | 60,819  | 38,030    | 44,490    | 61,462  | 65,738  | 69,454 | 589,896   |
| 教育研究経費支出   | 56,081           | 154,735    | 60,722  | 32,800    | 43,431    | 60,399  | 64,575  | 10,934 | 483,677   |
| 管理経費支出     | 2,936            | 1,493      | 16      | 980       | 123       | 0       | 0       | 0      | 5,548     |
| 設備関係支出     | 28,750           | 5,908      | 81      | 4,250     | 936       | 1,063   | 1,163   | 58,520 | 100,671   |
| 個別事業       | 68,651           | 22,201     | 0       | 35,000    | 3,118     | 0       | 0       | 0      | 128,970   |
| 教育研究経費支出   | 45,500           | 19,373     | 0       | 35,000    | 3,118     | 0       | 0       | 0      | 102,991   |
| 管理経費支出     | 19,445           | 0          | 0       | 0         | 0         | 0       | 0       | 0      | 19,445    |
| 設備関係支出     | 3,706            | 2,828      | 0       | 0         | 0         | 0       | 0       | 0      | 6,534     |
| 合計         | 317,575          | 360,525    | 201,094 | 110,761   | 86,308    | 137,361 | 190,262 | 76,573 | 1,480,459 |
|            | (879,194)        |            |         | (334,430) |           |         |         |        |           |

主な事業計画は次のとおりである。

### （１） 教育事業

#### ア 第一高等学校・第一中学校

（ア）知育・徳育・体育の高度に調和した人間教育をめざす

- ・中高6年一貫教育の緊密なる体制の確立
- ・実践的英語教育の推進（第一高等学校）

英語教育を推進し、引き続き大阪府の「実践的英語教育」強化事業に取り組む。

- ・キャリア教育の推進

イ 北陽高等学校・北陽中学校

(ア) 知育・徳育・体育の調和のとれた人間育成の実践

- ・地域貢献を通じた徳育の指導強化

(イ) 教育環境の整備・充実

- ・多様なニーズに応えるコース改編の実施

中学校からの内部進学者の入学を契機に関大連携コース第Ⅱ類を廃止し、関大連携コース第Ⅰ類を特進コースと文理コースに改編して、更なる学力の伸長を図る。また、定員を拡充したスポーツコースでは、より一層のスポーツ活動の躍進を図る。

- ・授業評価アンケートの推進による教育力の向上

年2回の授業評価アンケートを生徒に実施し、その結果を教員にフィードバックすることにより、教育力の向上を図る。

- ・学習指導の方法等の組織的な取り組みの推進

ウ 高等部・中等部・初等部

(ア)「学理と実際との調和」を基本とする独自の12年一貫教育の展開

- ・内部進学者に対する進路指導体制の強化

併設学校の特色を活かした進路指導プログラムを構築し、目標とする進路の指導体制の強化を図る。

- ・思考力の育成を中心とした確かな学力の向上

- ・関西大学への帰属意識を高める高大連携プログラム及び中大連携プログラムの推進

併設学校のメリットを活かし、生徒に幅広い学びの機会を提供するとともに、連携プログラムを通して関西大学への帰属意識を醸成する。

- ・初等部の国際理解教育カリキュラムの確立

完成年度となる初等部のカリキュラムの検証及び総括を行う。

エ 幼稚園

(ア) 保育内容の充実及び質の維持・向上

- ・初等部や2歳児親子教室との連携を視野に入れた特色ある保育の推進

(イ) 保育環境の整備・充実

- ・園舎の耐震化工事を行い、各保育室にエアコンを整備するなどの保育環境の向上

(ウ) 新たな子育て支援策の実施

(2) 入学試験事業

ア 第一高等学校・第一中学校

(ア) 入学試験制度の改革

- ・多様な中高入学制度の検討

(イ) 入試広報（生徒募集）活動の推進

- ・外部入試説明会の効果的活用や塾との協力関係の推進
- ・併設学校との協力関係による広報活動の展開

イ 北陽高等学校・北陽中学校

(ア) 入学試験制度の改革

- ・スポーツコースの募集定員拡充に伴うスポーツに秀でた生徒の獲得（北陽高等学校）

(イ) 入試広報（生徒募集）活動の推進

- ・外部入試説明会の効果的な活用、入試問題の配布など塾への戦略的PRや中学校訪問の推進（北陽高等学校）
- ・積極的な生徒募集活動の継続的展開（北陽中学校）
- ・効果的な入試説明会や個別相談会の実施

ウ 高等部・中等部・初等部

(ア) 入試制度の改革

- ・外部入学生獲得のための対策強化（高等部・中等部）

(イ) 入試広報（児童・生徒募集）活動の推進

- ・12年一貫教育のメリットを活かした3校の連携による積極的な児童・生徒募集活動の継続的展開
- ・外部入試説明会の効果的な活用、公立中学校や関係教育機関との協力関係の推進（高等部・中等部）
- ・効果的な入試説明会や個別相談会の実施（初等部）

エ 幼稚園

(ア) 効果的な園児募集方法の実施

- ・出生人口の逡減を踏まえた効果的な募集方法の展開による園児数の確保

(イ) 入園広報（園児募集）活動の見直し

- ・ホームページの見直し及び効果的な入園案内の作成を行うなど、積極的な募集活動を展開

(3) 第一高等学校・第一中学校創立100周年記念事業の実施

平成25年度に創立100周年を迎えるにあたり、関西大学第一高等学校・第一中学校プールの建替えなどの教育環境の整備を行い、11月2日になみはやドーム（予定）にて記念式典を挙げる。

なお、この記念事業に伴う募金活動については、3 法人部門事業計画、(8) 第一高等学校・第一中学校創立100周年記念事業募金活動の推進 に記載している。

| 創立100周年記念事業計画               |         |
|-----------------------------|---------|
| 記念事業費総額3億2,000万円（募金目標額：1億円） |         |
| 1 教育環境の整備 3億円               |         |
| ①プールの建替え                    | 2億円     |
| ②校舎のリニューアル                  | 7,500万円 |
| ③ICT教育の推進                   | 2,000万円 |
| ④正門周辺の整備                    | 500万円   |
| 2 記念行事等 2,000万円             |         |
| ①記念式典の挙行                    |         |
| ②記念刊行物の出版                   |         |

### 3 法人部門事業計画

総事業費6億13百万円の各事業の予算額及びその内訳（資金収支計算における「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」）は次のとおりである。

（単位 千円）

| 事業         | 予算額（法人） | 予算額内訳    |         |        |
|------------|---------|----------|---------|--------|
|            |         | 教育研究経費支出 | 管理経費支出  | 設備関係支出 |
| 教育事業       | 320     | 320      | 0       | 0      |
| 入学試験事業     | 14,302  | 650      | 13,652  | 0      |
| 管理運営事業     | 494,597 | 0        | 493,891 | 706    |
| 施設設備維持管理事業 | 73,010  | 0        | 73,010  | 0      |
| 個別事業       | 30,598  | 3,000    | 416     | 27,182 |
| 合計         | 612,827 | 3,970    | 580,969 | 27,888 |

主な事業計画は次のとおりである。

#### （1）ユニバーシティ・ガバナンスのさらなる強化

平成24年10月1日に発足した第17期理事会及び評議員会の新体制のもと、経営と教学が密接な連携を図りつつ、ユニバーシティ・ガバナンスのさらなる強化に向けて、引き続き検討を行う。

#### （2）長期ビジョンに基づく長期行動計画の推進

平成24年度に行った長期行動計画の検証・改訂を受け、具体的施策を後半5カ年の計画に反映させ、推進することで、PDCAサイクルの確立に結び付ける。

#### （3）平成24年度に受審した認証評価の結果を踏まえた学園全体の自己点検・評価体制の強化

平成24年度に受審した財団法人大学基準協会による機関別認証評価の評価結果を踏まえ、学内構成員との意識の共有化を図り、実質的な改善について取り組むことにより、自己点検・評価体制を強化する。

#### （4）戦略的広報活動の継続的な展開（SNS（フェイスブックなど）を利用した広報活動の促進を含む。）

平成21年度から実施している戦略的広報活動を、SNS（フェイスブックなど）を利用した広報活動の促進を含め、継続的に展開する。

#### （5）恒常的募金体制の整備

「学の実化促進募金（教育研究促進募金）」及び「『考動』する関大成人育成募金（給付型奨学金等募金）」について戦略的・機動的な募金活動を展開するため、ホームページをリニューアルし、インターネット募金や古本募金を開始するなど、寄付金の増大を図る。

#### （6）東日本大震災で被災した学生への経済的支援の継続（震災遺児への経済的支援を含む。）

被災地では今なお依然として厳しい状況が続いており、本学では引き続き、経済的に修学困難となった被災学生が安心して学園生活を継続できるよう、在学学生、受験生及び入学生に対する学費減免などの経済的支援を、平成25年度も実施する。

(7) 関西大学創立130周年（平成28年度）に向けた記念事業の策定・推進

平成28年度に創立130周年を迎えるにあたり、教育環境の整備や記念行事、また募金活動などの事業計画を策定する。

(8) 第一高等学校・第一中学校創立100周年記念事業募金活動の推進

関西大学第一高等学校・第一中学校創立100周年記念事業（総事業費3億2,000万円）を実施するため、募金事業を3年計画で実施する。募金目標額は1億円、平成25年度は2年目の募金活動を推進する。

(9) 北陽高等学校・北陽中学校体育館建設事業募金活動の推進

関西大学北陽高等学校・北陽中学校体育館建設資金（20億円）に充当するため、募金事業を6年計画で実施する。募金目標額は4億円、平成25年度は2年目の募金活動を推進する。

#### 4 財政基盤の確立

18歳人口が120万人を維持している平成29年度までに翌年度繰越消費支出超過額を120億円縮小するという、中長期財政指標の数値目標の達成に向け、毎年度、消費収入超過額20億円を目指して財政基盤の安定化を図る。

### Ⅲ 財務計画の概要

#### 1 平成25年度予算の策定方針

中長期財政指標に掲げた数値目標【平成29年度までに翌年度繰越消費支出超過額を120億円縮小】の達成に主眼を置き、消費収入超過額を確保しつつ、大学部門にあっては、学生の教育・研究に必要な経常予算である教育研究経費支出及び教育研究用設備関係支出を維持することとして、予算を編成している。

#### 2 施設設備整備計画

##### (1) 第4学舎第2実験棟建替工事

昭和51年に建設した3階建ての第4学舎第2実験棟内の実験場の劣化が激しいことから、平成25年度から平成26年度の2年間で建替える。

新たな実験棟は、建築面積約700㎡、延床面積約3,500㎡、鉄骨造地下1階地上4階建てで建設し、地下1階に廃液処理場等、1・2階を研究室ゾーンとして個人研究室8部屋、研究室6部屋、3・4階を実験ゾーンとして教育用実験場を設置する。

また、壁面に再生木ルーバーの使用を検討するなど環境フィルターを設置し景観を創出する。

【第4学舎第2実験棟 イメージパース】



##### (2) 関西大学第一高等学校・第一中学校プール建替工事（創立100周年記念事業）

「関西大学第一高等学校・第一中学校創立100周年記念事業」の一環として、平成25年1月に着工した「関西大学第一高等学校・第一中学校プール」が竣工する。

新たなプールは、建築面積及び延床面積約800㎡、鉄骨造地上1階建てで建設し、温水プール（25m、7コース）のほか、ロッカー室、シャワー設備等を設置する。

##### (3) 北陽高中体育館（仮称）建替工事

北陽高等学校及び北陽中学校の新たな正課体育及び課外活動の場として、平成24年9月に着工した「北陽高中体育館（仮称）」が竣工する。

新たな体育館は、建築面積3,124.39㎡、延床面積7,976.70㎡、鉄骨造地上4階建てで建設する。1階に温水プール、柔道場、武道場、トレーニングルーム、2階に小競技場、部室、ミーティングルーム、災害時備蓄倉庫、3階にアリーナ、4階に観覧席（約300席）等を設置し、体育器具等を収納する倉庫2棟を併設する。



### 3 平成25年度予算の概要

#### (1) 資金収支予算、消費収支予算、予想貸借対照表

ア 資金収支予算では、資金収入が521億71百万円、資金支出が516億28百万円、この結果収入超過額が5億43百万円となり、これに前年度繰越支払資金124億2百万円を加えた次年度繰越支払資金は、129億45百万円となる。

##### 資金収支予算

(単位 百万円)

| 科 目 \ 予 算   |       | 25年度予算 | 24年度予算 | 増 減  |
|-------------|-------|--------|--------|------|
| 前年度繰越支払資金   |       | 12,402 | 12,527 | △125 |
| 当<br>年<br>度 | 資金収入  | 52,171 | 52,463 | △292 |
|             | 資金支出  | 51,628 | 52,588 | △960 |
|             | 収支過不足 | 543    | △125   | 668  |
| 次年度繰越支払資金   |       | 12,945 | 12,402 | 543  |

(注) 24 年度予算は第 1 次補正後予算である。

イ 消費収支予算では、帰属収入が481億78百万円で、基本金組入額が14億10百万円、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入が467億68百万円となる。一方、消費支出が465億37百万円となり、当年度帰属収支差額は、16億41百万円の収入超過となり、当年度消費収支差額は、2億31百万円の収入超過となる。これに前年度繰越消費支出超過額417億11百万円を加えた翌年度繰越消費支出超過額は、414億80百万円となる。

##### 消費収支予算

(単位 百万円)

| 科 目 \ 予 算      |  | 25年度予算  | 24年度予算  | 増 減  |
|----------------|--|---------|---------|------|
| A 帰属収入         |  | 48,178  | 48,215  | △37  |
| B 基本金組入額       |  | △1,410  | △1,970  | 560  |
| C 消費収入(A+B)    |  | 46,768  | 46,245  | 523  |
| D 消費支出         |  | 46,537  | 46,449  | 88   |
| 当年度帰属収支差額(A-D) |  | 1,641   | 1,766   | △125 |
| 当年度消費収支差額(C-D) |  | 231     | △204    | 435  |
| 前年度繰越消費収支差額    |  | △41,711 | △41,507 | △204 |
| 翌年度繰越消費収支差額    |  | △41,480 | △41,711 | 231  |

(注) 24 年度予算は第 1 次補正後予算である。

ウ 予想貸借対照表は、平成25年度末で、資産の部2,058億82百万円、負債の部285億36百万円、基本金の部2,188億26百万円、消費収支差額の部、翌年度繰越消費支出超過額414億80百万円となる。

予想貸借対照表

(単位 百万円)

| 科 目                          | 25年度末   | 24年度末   | 増 減    |
|------------------------------|---------|---------|--------|
| 資産の部                         |         |         |        |
| 固定資産                         | 191,241 | 189,818 | 1,423  |
| 有形固定資産                       | 111,240 | 112,801 | △1,561 |
| その他の固定資産                     | 80,001  | 77,017  | 2,984  |
| 流動資産                         | 14,641  | 13,863  | 778    |
| 資産の部 合 計                     | 205,882 | 203,681 | 2,201  |
| 負債の部                         |         |         |        |
| 固定負債                         | 18,814  | 18,768  | 46     |
| 流動負債                         | 9,722   | 9,208   | 514    |
| 負債の部 合 計                     | 28,536  | 27,976  | 560    |
| 基本金の部                        |         |         |        |
| 第1号基本金                       | 195,287 | 193,625 | 1,662  |
| 第2号基本金                       | 460     | 758     | △298   |
| 第3号基本金                       | 19,881  | 19,851  | 30     |
| 第4号基本金                       | 3,198   | 3,182   | 16     |
| 基本金の部 合 計                    | 218,826 | 217,416 | 1,410  |
| 消費収支差額の部                     |         |         |        |
| 翌年度繰越消費支出超過額                 | △41,480 | △41,711 | 231    |
| 消費収支差額の部 合 計                 | △41,480 | △41,711 | 231    |
| 負債の部・基本金の部及び<br>消費収支差額の部 合 計 | 205,882 | 203,681 | 2,201  |

(注1) 25年度末減価償却額の累計額の合計 907 億 57 百万円

(注2) 25年度末基本金未組入額の合計 70 億 60 百万円

## (2) 各事業計画及び収入・支出予算との関連

本学に求められる「教育」「研究」「社会貢献」の三つの使命を果たすため、平成25年度は「入学者数等・志願者数等計画」「職員数計画」をはじめ、「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」「施設設備整備計画」の各事業計画を予定している。この各事業計画と収入・支出科目予算との関連は次のとおりである。

ア 「入学者数等・志願者数等計画」に基づき、本法人の主たる収入である「学生生徒等納付金収入」は370億75百万円（対前年度比較で0.4%増、1億57百万円増）を計上している。また、「手数料収入」は25億95百万円（対前年度比較で3.0%減、80百万円減）を計上している。

イ 「職員数計画」に基づき、本法人の主たる支出である「人件費支出」は248億54百万円（対前年度比較で1.5%増、3億79百万円増）を計上している。

ウ 「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」に基づき、「教育研究経費支出」は136億20百万円（対前年度比較で4.6%増、6億3百万円増）、「管理経費支出」は17億1百万円（対前年度比較で13.2%減、2億58百万円減）、「設備関係支出」は12億21百万円（対前年度比較で25.5%減、4億17百万円減）をそれぞれ計上している。

エ 「施設設備整備計画」に基づき、「施設関係支出」は31億56百万円（対前年度比較で13.3%増、3億71百万円増）を計上している。

(3) 教育研究経費支出及び管理経費支出

ア 予算額は、中期財政試算における予測額を基本に計上し、教育研究経費支出は教育研究用設備関係支出とあわせてゼロシーリング、管理経費支出はマイナス3%シーリングで編成する。

イ 新規事業に係る経費は、「スクラップアンドビルド」の考え方により、今日的に既存事業を見直し・改善し、財源を捻出することを基本とする。

ウ 既存事業に係る経費は、ゼロベースの視点から費用対効果を検証し、その節減を図るものとする。

エ 制度的に規定された経費はその規定により、また、収入見合いの経費はその範囲内で配分する。

(4) 設備関係支出

取替更新の延期を含め既設設備の有効活用を図りつつ、総額の予算の範囲内で配分する。

(5) 資産運用

平成24年3月29日の理事会にて承認された「平成24年度の資金運用方針、運用管理体制について」の基本方針に基づく平成24年度の運用結果を踏まえ、平成25年度の資金運用方針を編成し、安全性を確保しつつ有利な方法により行う。

(6) 各種引当特定資産

ア 退職給与引当特定資産及び退職年金引当特定資産は、それぞれ当該引当金と同額を保持する。

イ 減価償却引当特定資産は、41億円積み増し、その残高を397億円とする。

ウ 第2号基本金引当特定資産

- ・キャンパス整備資金引当特定資産は、本年度に要する事業費の一部として、その残高の全額2億8百万円を取り崩す。
- ・高中施設整備資金引当特定資産は、所要見込総額と同額の5億円を平成25年度までに組み入れる。平成25年度は50百万円を組み入れるとともに、本年度に要する事業費の一部として1億40百万円を取り崩す。
- ・現在の厳しい財政状況を踏まえ、当分の間、新たな第2号基本金への組み入れを行わない。

エ 第3号基本金引当特定資産

- ・教育振興植田基金引当特定資産は、運用果実の事業使用残額を全額元本に組み入れる。
- ・理工系学部生・大学院生研究支援基金引当特定資産は、10百万円を組み入れる。

オ 2010プロジェクト引当特定預金は、大学院人間健康研究科の設置経費に充てるため、その残高のうち65百万円を取り崩す。

カ 堺市との地域貢献協力資金引当特定預金は、本年度に要する事業費として25百万円を取り崩す。

(7) 借入金

第4学舎第2実験棟建替工事及び北陽高中体育館（仮称）建替工事の事業費に充てるため、市中金融機関から14億76百万円を借り入れる。

(8) 主な財務比率（平成20年度～平成25年度）

【消費収支関係】

| 分類              | 比率名      | 評価 | 算出方法                 | 区分   | H20    | H21    | H22    | H23                 | H24<br>(予算) | H25<br>(予算) |
|-----------------|----------|----|----------------------|------|--------|--------|--------|---------------------|-------------|-------------|
| 収入の構成関係         | 学納金比率    | ～  | 学生生徒等納付金<br>／帰属収入    | 関西大学 | 68.7%  | 71.7%  | 77.6%  | 77.7%               | 76.6%       | 77.0%       |
|                 |          |    |                      | 全国平均 | 74.1%  | 73.5%  | 73.6%  | 71.6%               | —           | —           |
| 基本金組入れの<br>状況関係 | 基本金組入率   | ↑  | 基本金組入額<br>／帰属収入      | 関西大学 | 31.2%  | 37.7%  | 8.3%   | 7.0%                | 4.1%        | 2.9%        |
|                 |          |    |                      | 全国平均 | 15.0%  | 14.9%  | 15.1%  | 11.5%               | —           | —           |
| 支出の構成関係         | 人件費比率    | ↓  | 人件費／帰属収入             | 関西大学 | 44.9%  | 45.6%  | 49.2%  | 63.5%<br>(*49.9%)   | 50.8%       | 50.8%       |
|                 |          |    |                      | 全国平均 | 50.7%  | 50.7%  | 50.8%  | 53.5%               | —           | —           |
|                 | 教研経費比率   | ↑  | 教育研究経費<br>／帰属収入      | 関西大学 | 35.2%  | 37.5%  | 39.0%  | 39.8%               | 39.3%       | 40.2%       |
|                 |          |    |                      | 全国平均 | 33.3%  | 32.6%  | 31.8%  | 31.6%               | —           | —           |
| 収支均衡の<br>状況関係   | 消費収支比率   | ↓  | 消費支出／消費収入            | 関西大学 | 123.7% | 143.6% | 104.9% | 117.1%<br>(*102.5%) | 100.4%      | 99.5%       |
|                 |          |    |                      | 全国平均 | 116.0% | 109.2% | 108.7% | 107.6%              | —           | —           |
|                 | 帰属収支差額比率 | ↑  | (帰属収入－消費支出)<br>／帰属収入 | 関西大学 | 14.9%  | 10.6%  | 3.9%   | △8.9%<br>(*4.7%)    | 3.7%        | 3.4%        |
|                 |          |    |                      | 全国平均 | 1.4%   | 7.0%   | 7.7%   | 4.8%                | —           | —           |

\* ( ) 内は退職給与引当金特別繰入額 6,375,381 千円を除いた比率である。

【貸借対照表関係】

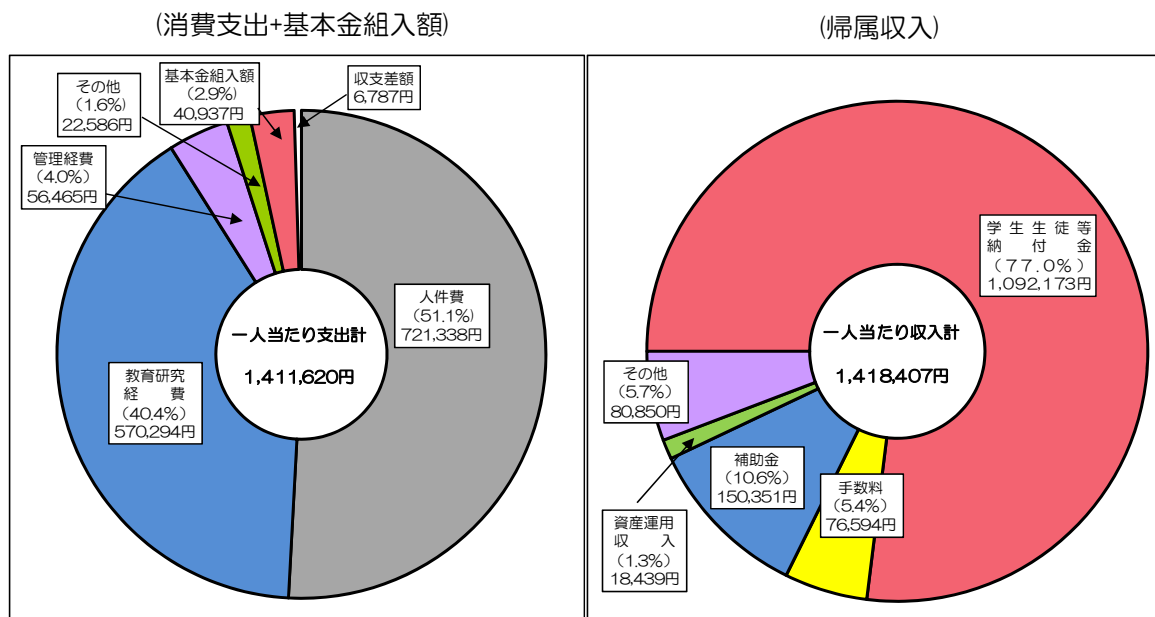
| 分類          | 比率名              | 評価 | 算出方法             | 区分   | H20    | H21    | H22    | H23    | H24<br>(予算) | H25<br>(予算) |
|-------------|------------------|----|------------------|------|--------|--------|--------|--------|-------------|-------------|
| 資産の構成<br>関係 | 固定比率             | ↓  | 固定資産／自己資金        | 関西大学 | 103.4% | 102.6% | 103.6% | 107.5% | 108.0%      | 107.8%      |
|             |                  |    |                  | 全国平均 | 101.1% | 100.8% | 100.9% | 101.6% | —           | —           |
|             | 有形固定資産<br>構成比率   | ↓  | 有形固定資産／総資産       | 関西大学 | 51.3%  | 59.5%  | 58.4%  | 57.0%  | 55.4%       | 54.0%       |
|             |                  |    |                  | 全国平均 | 60.6%  | 61.5%  | 61.7%  | 61.1%  | —           | —           |
|             | その他の固定<br>資産構成比率 | ↑  | その他の固定資産<br>／総資産 | 関西大学 | 40.0%  | 32.0%  | 34.4%  | 35.8%  | 37.8%       | 38.9%       |
|             |                  |    |                  | 全国平均 | 26.5%  | 25.4%  | 25.8%  | 26.3%  | —           | —           |
|             | 流動資産<br>構成比率     | ↑  | 流動資産／総資産         | 関西大学 | 8.7%   | 8.5%   | 7.2%   | 7.2%   | 6.8%        | 7.1%        |
|             |                  |    |                  | 全国平均 | 12.9%  | 13.0%  | 12.5%  | 12.6%  | —           | —           |
| 負債の割合<br>関係 | 総負債比率            | ↓  | 総負債／総資産          | 関西大学 | 11.8%  | 10.9%  | 10.4%  | 13.7%  | 13.7%       | 13.9%       |
|             |                  |    |                  | 全国平均 | 13.8%  | 13.7%  | 13.4%  | 14.0%  | —           | —           |

(注1) 評価欄の矢印は、「↑高い値が良い」、「↓低い値が良い」、「～どちらともいえない」を示す。(日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」による。)

(注2) 自己資金＝基本金＋消費収支差額

(注3) 全国平均欄は、前掲「今日の私学財政」より、理工系学部(医・歯・薬学部を除く。)を含む学部を複数設置する学校法人の数値から算出。

#### 4 平成 25 年度 消費収支予算における「学生生徒等一人当たりの支出とこれを賄う収入」



(注1) (消費支出+基本金組入額)及び帰属収入の予算額を、科目ごとにそれぞれ予算学生数 33,966 人(大学院・学部・留学生別科・高校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。

(注2) 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

以 上